

日本では、男性の育児休業取得率は年々増加している。しかし、日本の女性や諸外国における男性の取得率に比べるとかなり低いものといえる。その理由には、社会全体の価値観、法律や制度の違いが考えられる。

北欧の国々での子育てを支援する法制度が整っている一方で、日本では家族政策による支援が不十分である。そうした中で、日本は育休制度という点から見ると「育休先進国」といえるほど充実している。しかし、周囲の目やキャリアへの影響を理由に、多くの男性が抵抗感を持っている。

ノルウェーの男性は日本の男性と同じく育休取得に不安を抱いていたにもかかわらず、育休革命、近しい人や上司が率先して育休を取ることで育休取得率が上昇したという研究結果がある。その経験から日本は、職場での育休に対する違法行為を厳しく取り締まり、給付金を増加させ、育休を取ることで不安を取り除くことが必要だ。

ノルウェーの男性自身の育休後のキャリアへの影響があり、その影響は大きなものとは言えない。むしろ、大きな問題は、育休取得のせいで、職業人としての評価を下げられてしまうという可能性があることだ。その際に、育休所得のために職場で不利に扱われることなく、男性自身がライフスタイル選択ができる環境作りが大切である。